

連結貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,585,078	流 動 負 債	259,374
現金及び預金	351,131	支払手形及び買掛金	103,906
受取手形及び売掛金	399,672	未払法人税等	8,754
たな卸資産	669,046	未払費用	88,042
その他	166,905	賞与引当金	23,756
貸倒引当金	△1,677	その他	34,914
固 定 資 産	4,445,488	固 定 負 債	981,268
有 形 固 定 資 産	2,456,122	リース資産減損勘定	4,061
建物及び構築物	418,332	繰延税金負債	25,904
機械装置及び運搬具	224,493	再評価に係る繰延税金負債	271,652
土地	1,766,275	退職給付引当金	455,268
その他	47,021	役員退職慰労引当金	214,670
無 形 固 定 資 産	40,650	その他	9,709
投 資 其 他 の 資 産	1,948,714	負 債 合 計	1,240,642
投資有価証券	1,942,595	純 資 産 の 部	
長期前払費用	5,842	株 主 資 本	4,968,063
その他	2,631	資本金	1,966,818
貸倒引当金	△2,354	資本剰余金	2,066,026
資 産 合 計	6,030,566	利益剰余金	1,161,216
		自己株式	△225,998
		評価・換算差額等	△268,902
		その他有価証券	△430,335
		評価差額金	244,829
		土地再評価差額金	△83,396
		為替換算調整勘定	90,762
		少数株主持分	4,789,924
		純 資 産 合 計	6,030,566
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,030,566

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

(平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,864,229
売上原価		2,136,838
売上総損失		272,608
販売費及び一般管理費		511,954
営業損失		784,563
営業外収益		
受取利息	20,567	
受取配当金	22,782	
その他	60,933	104,283
営業外費用		
支払利息	370	
投資有価証券評価損	173,955	
為替差損	132,362	
その他	7,916	314,603
経常損失		994,883
特別利益		
固定資産売却益	489	
投資有価証券売却益	28,666	
貸倒引当金戻入益	550	29,706
特別損失		
固定資産除却損	4,621	
減損損失	17,592	
投資有価証券売却損	47,423	
投資有価証券評価損	149,476	
環境整備費用	129,271	
役員退職慰労引当金繰入額	202,813	551,197
税金等調整前当期純損失		1,516,374
法人税、住民税及び事業税		4,802
少数株主損失		18,315
当期純損失		1,502,861

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,912,481	△225,705	6,719,622
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	－	－	△1,502,861	－	△1,502,861
自己株式の取得	－	－	－	△293	△293
土地再評価差額金取崩額	－	－	△248,404	－	△248,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,751,265	△293	△1,751,558
平成21年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	1,161,216	△225,998	4,968,063

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年1月31日残高	△57,315	△3,574	35,435	△25,454	136,420	6,830,588
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	－	－	－	－	－	△1,502,861
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△293
土地再評価差額金取崩額	－	－	－	－	－	△248,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△373,020	248,404	△118,831	△243,448	△45,657	△289,105
連結会計年度中の変動額合計	△373,020	248,404	△118,831	△243,448	△45,657	△2,040,664
平成21年1月31日残高	△430,335	244,829	△83,396	△268,902	90,762	4,789,924

（注）千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の事業年度末日は、平成20年12月31日であります。連結子会社3社は、平成20年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成21年1月1日から連結会計年度末日平成21年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

- ii 無形固定資産
 - 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - i 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ii 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - iii 退職給付引当金
 - 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - iv 役員退職慰労引当金
 - 当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - （会計方針の変更）
 - 当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
 - この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。
 - この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失および経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税金等調整前当期純損失は214,670千円増加しております。
- ④ リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- ⑦ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度の損益としております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,733,027千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	一千株	一千株	8,169千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,561千株	1千株	一千株	1,563千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 711円31銭

(2) 1株当たり当期純損失 227円46銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥 取 県 鳥 取 市)	電子部品材料 製造設備	機械装置及び運搬具 土地 その他	5,263千円
珠海富田電子有限公司 (中 国 広 東 省)	電子部品材料 製造設備	機械装置及び運搬具	12,329千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備および、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,592千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12,663千円、土地4,802千円、その他126千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

貸借対照表

(平成21年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,035,325	流 動 負 債	220,764
現金及び預金	291,971	支払手形	11,033
受取手形	84,462	買掛金	83,887
売掛金	196,244	未払金	17,335
製品	2,136	未払費用	58,866
原材料	70,773	未払法人税等	8,754
仕掛品	245,153	賞与引当金	23,756
貯蔵品	57,184	その他	17,132
その他	89,135	固 定 負 債	981,268
貸倒引当金	△1,737	リース資産減損勘定	4,061
固 定 資 産	4,793,392	繰延税金負債	25,904
有形固定資産	2,112,124	再評価に係る繰延税金負債	271,652
建物	215,214	退職給付引当金	455,268
構築物	4,975	役員退職慰労引当金	214,670
機械及び装置	116,871	その他	9,709
車輛運搬具	1,531	負 債 合 計	1,202,033
工具器具及び備品	7,256	純 資 産 の 部	
土地	1,766,275	株 主 資 本	4,812,190
無形固定資産	1,208	資本金	1,966,818
ソフトウェア	1,051	資本剰余金	2,066,026
電話加入権	156	資本準備金	2,066,026
投資その他の資産	2,680,059	利益剰余金	1,005,343
投資有価証券	1,942,595	利益準備金	91,000
関係会社株式	122,712	その他利益剰余金	914,343
関係会社長期貸付金	609,398	別途積立金	2,742,500
長期前払費用	5,842	繰越利益剰余金	△1,828,156
その他	4,985	自 己 株 式	△225,998
貸倒引当金	△5,474	評価・換算差額等	△185,506
資 産 合 計	5,828,717	その他有価証券評価差額金	△430,335
		土地再評価差額金	244,829
		純 資 産 合 計	4,626,684
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,828,717

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,783,576
売 上 原 価		1,872,582
売 上 総 損 失		89,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		355,380
営 業 損 失		444,386
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,426	
有 価 証 券 利 息	16,624	
受 取 配 当 金	22,782	
受 取 リ ー ス 料	21,460	
そ の 他	60,645	143,939
営 業 外 費 用		
リ ー ス 原 価	23,891	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	575	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	173,955	
為 替 差 損 失	155,034	
そ の 他	7,916	361,372
経 常 損 失		661,819
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	489	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28,666	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,332	30,488
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	4,621	
減 損 損 失	5,263	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	47,423	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	149,476	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	404,512	
環 境 整 備 費 用	129,271	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	202,813	943,380
税 引 前 当 期 純 損 失		1,574,711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,096
当 期 純 損 失		1,579,808

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年2月1日から
平成21年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月 31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	△1,219,944	2,833,555	△225,705	6,640,696
事業年度中の 変 動 額									
別途積立金の 取崩し	—	—	—	—	△1,220,000	1,220,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,579,808	△1,579,808	—	△1,579,808
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△293	△293
土地再評価差 額金取崩額	—	—	—	—	—	△248,404	△248,404	—	△248,404
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	△1,220,000	△608,212	△1,828,212	△293	△1,828,505
平成21年1月 31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	2,742,500	△1,828,156	1,005,343	△225,998	4,812,190

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月 31日 残高	△57,315	△3,574	△60,890	6,579,806
事業年度中の 変 動 額				
別途積立金の 取崩し	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△1,579,808
自己株式の取得	—	—	—	△293
土地再評価差 額金取崩額	—	—	—	△248,404
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△373,020	248,404	△124,616	△124,616
事業年度中の 変動額合計	△373,020	248,404	△124,616	△1,953,121
平成21年1月 31日 残高	△430,335	244,829	△185,506	4,626,684

(注) 千円未満は切り捨ててにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて表示しております。

この変更による営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、および、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額11,857千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失および経常損失はそれぞれ11,857千円増加し、税引前当期純損失は214,670千円増加しております。

- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,788,546千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 11,637千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 15,265千円 |
| (3) 土地の再評価 | |

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△225,933千円

土地再評価差額は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

487,997千円

仕入高

563,874千円

営業取引以外の取引高

41,784千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,561千株	1千株	一千株	1,563千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	19,863千円
リース資産	1,642千円
土地	203,897千円
投資有価証券評価損	354,543千円
関係会社株式評価損	421,564千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,961千円
長期債権為替差損益	49,576千円
賞与引当金	9,604千円
未払事業税	1,478千円
退職給付引当金	184,065千円
その他有価証券評価差額金	189,416千円
役員退職慰労引当金	86,791千円
繰越欠損金	1,711,832千円
減価償却超過額	188,877千円
その他	1,280千円
繰延税金資産小計	3,426,395千円
評価性引当額	△3,426,395千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	25,904千円
繰延税金負債合計	25,904千円
繰延税金負債の純額	25,904千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,126千円	9,944千円	4,098千円	9,083千円
工具器具及び備品	51,039千円	21,068千円	17,442千円	12,528千円
合計	74,166千円	31,012千円	21,540千円	21,612千円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 8,655千円

1年超 16,485千円

合計 25,141千円

リース資産減損勘定の残高 3,529千円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料 14,304千円

リース資産減損勘定の取崩額 6,671千円

減価償却費相当額 7,633千円

減損損失 ー千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	資本 金 出 資	金 は 金 業 の 業 務 に 関 与 す る 業 務	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	ー千円	当 社 監 査 役 大 村 塗 料 株 式 有 限 公 司 代 表 取 締 役	(被所有) 直接0.03	ー	ー	塗料の 入 購	3,052	買掛金	528

取引条件および取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

10. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥 取 県 鳥 取 市)	電子部品材料 製造設備	機械及び装置 工具器具及び備品 土地	5,263千円

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,263千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械及び装置333千円、工具器具及び備品126千円、土地4,802千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。